

平成21年度決算事業評価シート

1 基礎情報

事業名(実施計画)	地域支援事業		予算費目	会計	6	介護保険事業特別会計
事業コード	1-02-03-206			款	3	地域支援事業費
政策名	章	いたわりと生きがいのある健康で安全なまち		項	1	介護予防事業費
	節	心がふれあう福祉社会づくり		目	1	介護予防事業費
施策名	小節	高齢者福祉		細目	10	介護予防特定高齢者施策事業費
	施策の方向	介護保険の充実		細々目	1	介護予防特定高齢者施策事業費
担当部課	保健福祉部高齢福祉介護課	責任者(課長)	杉田 司	内線	2279	

2 事業概要

事務事業名(業務棚卸評価)	介護予防特定高齢者施策事業	
事業目的	対象	目的
	要支援、要介護になるおそれの高い65歳以上の高齢者	通所又は訪問により、要支援・要介護状態となることの予防若しくは悪化の防止を行い、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう、事業を実施する。
事業内容	特定高齢者施策は、地域支援事業に位置づけられており、特定高齢者把握事業、通所による運動器機能向上事業、栄養改善事業、認知症予防事業、口腔機能向上事業などと訪問によるうつ及びとじこもり対策事業、配食サービス事業、介護予防特定高齢者施策評価事業の8事業がある。	
事業を取り巻く環境 (事業に関する市民等のニーズ、国・県等の動向、社会環境等)	特定高齢者選定の基準が平成19年度に基準緩和された。参加者数は微増傾向にある。	
市民参加と協働の活用	通所型介護予防事業を市内事業者に委託して実施している。	
根拠法令、国の方針・計画等	介護保険法第115条の44第1項第1号	

3 コスト・財源

事業に係るコスト	直接事業費	財源内訳	20年度(決算)		21年度(決算)		22年度(予算)	
			金額	率	金額	率	金額	率
		国県支出金(千円)	26,716		22,555		32,242	
		地方債(千円)						
		その他(千円)	31,895		28,565		39,430	
		一般財源(千円)	13,533		12,029		17,199	
		A 事業費(千円):(予算に対する執行率)	72,144	72.5 %	63,149	73.7 %	88,871	%
	概算人件費	常勤職員数	1.42 人		1.06 人		1.18 人	
		常勤職員人件費(千円)…①	12,780		9,540		10,620	
		非常勤・臨時職員数	1 人		1 人		1 人	
		非常勤・臨時職員人件費(千円)…②	1,000		1,000		1,000	
		B 人件費(千円)…①+②	13,780		10,540		11,620	
		総コスト(千円)…A+B	85,924		73,689		100,491	

4 目標・実績

事業に係る活動の目標及び実績	指標名	単位			20年度	21年度	22年度
			目標	実績			
	特定高齢者の把握割合	%	目標		5.0	5.0	5.0
			実績		18.7	16.7	
			達成率		374.0 %	334.0 %	%
	運動器機能向上事業の実施回数	回	目標		180	192	192
			実績		192	192	
			達成率		106.7 %	100.0 %	%
	栄養改善事業の実施回数	回	目標		72	24	24
			実績		11	24	
			達成率		15.3 %	100.0 %	%
認知症予防事業の実施回数	回	目標		72	84	84	
		実績		72	84		
		達成率		100.0 %	100.0 %	%	

事業に係る活動の目標及び実績	口腔機能向上事業の実施回数	回	目標	78	72	72
			実績	84	72	
			達成率	107.7 %	100.0 %	%
	うつ病、閉じこもりのおそれのある高齢者に対し訪問指導の実施回数	回	目標	612	567	567
			実績	70	16	
			達成率	11.4 %	2.8 %	%
	栄養改善のための配食サービスの実施回数	回	目標	180	180	90
			実績	0	0	
			達成率	0.0	0.0 %	
	介護予防特定高齢者施策の事業評価回数	回	目標	1	1	1
			実績	0	1	
			達成率	0.0 %	100.0 %	%

5 項目別分析

項目	分析結果	理由
必要性 (市民ニーズ)	<input checked="" type="checkbox"/> ①必要性が高い <input type="checkbox"/> ②どちらかといえば必要性がある <input type="checkbox"/> ③必要性が低い <input type="checkbox"/> ④必要性はない	高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けるために健康づくり、生きがいくくり、介護予防に努められるよう支援する必要性がある。
妥当性 (市が行わなければならないか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①市が行わないといけない <input type="checkbox"/> ②どちらかといえば市が実施 <input type="checkbox"/> ③市が行う必然性が低い <input type="checkbox"/> ④市が行う必然性はない	介護保険法115条の44第1項第1号に基づき、市町村が地域の実情・市民のニーズに沿った地域支援事業を企画し、実施する。
継続性 (引き続き実施する必要があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続性が高い <input type="checkbox"/> ②どちらかといえば継続性がある <input type="checkbox"/> ③継続性が低い <input type="checkbox"/> ④継続性はない	介護保険法115条の44第1項第1号に基づき、市町村が地域の実情・市民のニーズに沿った地域支援事業を企画し、実施する。 なお、高齢者人口は今後も増加する見通しである。介護予防事業を継続し要支援・要介護状態の予防を継続して実施していく必要性がある。
効率性 (より効率的な改善が可能か)	<input type="checkbox"/> ①改善が可能である <input checked="" type="checkbox"/> ②改善の余地がある <input type="checkbox"/> ③改善の余地が少ない <input type="checkbox"/> ④改善の余地はない	国基準のマニュアルに沿って事業を実施している。現状の運用について、国では改善の検討をすすめており、市は国の動向に注意を払っていく。

6 評価

	評価
活動状況(課題も含む)	運動器機能向上事業、栄養改善事業などの事業への関心が高く、利用者は増加している。高齢者人口の増加に伴い、今後も充実がのぞまれている。
評価内容	7事業のうち5事業は実績達成率100%。それ以外の事業についてはさらなる充実が必要であるが、全体としては成果を上げている。今後の事業の方向性については、現状維持の方向である。
A	

平成21年度決算事業評価シート

1 基礎情報

事業名(実施計画)	地域支援事業		予算費目	会計	6	介護保険事業特別会計
事業コード	1-02-03-206			款	3	地域支援事業費
政策名	章	いたわりと生きがいのある健康で安全なまち		項	1	介護予防事業費
	節	心がふれあう福祉社会づくり		目	1	介護予防事業費
施策名	小節	高齢者福祉		細目	20	介護予防一般高齢者施策事業費
	施策の方向	介護保険の充実	細々目	1	介護予防一般高齢者施策事業費	
担当部課	保健福祉部高齢福祉介護課	責任者(課長)	杉田 司	内線	2279	

2 事業概要

事務事業名(業務棚卸評価)	介護予防一般高齢者施策事業	
事業目的	対象	目的
	65歳以上の高齢者	介護予防に関する知識の普及及び啓発や地域における自主的な介護予防活動に資する活動の育成及び支援を実施することを目的とする。
事業内容	一般高齢者施策は、地域支援事業に位置づけられており、転倒予防教室、介護予防普及啓発事業、介護予防従事者および高齢者支援リーダー等研修事業、介護予防講演会、地区組織活動支援事業、特定高齢者フォロー教室の6事業がある。	
事業を取り巻く環境(事業に関する市民等のニーズ、国・県等の動向、社会環境等)	制度改正当初より転倒予防教室、介護予防講演会などの事業には関心が高く、年々、利用者は増加し、開催場所を増やしている。	
市民参加と協働の活用	介護予防体操のボランティア、転倒予防教室の委託事業者等と協力して事業を実施している。	
根拠法令、国の方針・計画等	介護保険法第115条の44第1項第1号	

3 コスト・財源

事業に係るコスト	直接事業費	財源内訳	20年度(決算)		21年度(決算)		22年度(予算)		
			金額	率	金額	率	金額	率	
	A 事業費(千円):(予算に対する執行率)	国県支出金(千円)	3,919		4,683		5,665		
		地方債(千円)							
		その他(千円)	4,547		5,308		6,421		
		一般財源(千円)	1,986		2,498		3,025		
		合計	10,452	89.9 %	12,489	93.4 %	15,111	%	
	B 人件費(千円)⋯①+②	人件費	常勤職員数	1.74 人		1.31 人		1.29 人	
			常勤職員人件費(千円)⋯①	15,660		11,790		11,610	
			非常勤・臨時職員数	人		人		人	
			非常勤・臨時職員人件費(千円)⋯②						
		合計	15,660		11,790		11,610		
総コスト(千円)⋯A+B		26,112		24,279		26,721			

4 目標・実績

事業に係る活動の目標及び実績	指標名	単位	20年度			21年度			22年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	転倒予防教室の実施回数	回	目標	160		156		180			
			実績	132		156					
			達成率	82.5 %		100.0 %		%			
	健康維持支援事業の放映回数	回	目標	2		2		2			
			実績	0		0					
			達成率	0.0 %		0.0 %		%			
	周知用パンフレットの作成・配布枚数	枚	目標	5,000		5,000		2,000			
			実績	5,000		3,000					
			達成率	100.0 %		60.0 %		%			
介護予防従事者及び高齢者支援リーダー等研修の実施回数	回	目標	2		2		2				
		実績	1		2						
		達成率	50.0 %		100.0 %		%				

事業に係る活動の目標及び実績	介護予防講演会の実施回数	回	目標	17	10	10
			実績	13	14	
			達成率	76.5 %	140.0 %	%
	地区社協の高齢者福祉事業の支援実施回数	回	目標	72	72	72
			実績	35	32	
			達成率	48.6 %	44.4 %	%
	特定高齢者フォロー教室実施回数	回	目標	9	20	20
			実績	9	20	
			達成率	100.0 %	100.0 %	%

5 項目別分析

項目	分析結果	理由
必要性 (市民ニーズ)	<input checked="" type="checkbox"/> ①必要性が高い <input type="checkbox"/> ②どちらかといえば必要性がある <input type="checkbox"/> ③必要性が低い <input type="checkbox"/> ④必要性はない	高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けるために健康づくり、生きがいつくり、介護予防に努められるよう支援する必要性がある。
妥当性 (市が行わなければならないか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①市が行わないといけない <input type="checkbox"/> ②どちらかといえば市が実施 <input type="checkbox"/> ③市が行う必然性が低い <input type="checkbox"/> ④市が行う必然性はない	介護保険法第115条の44第1項第1号に基づき、市町村が地域の実情・市民のニーズに沿った地域支援事業を企画し、実施する。
継続性 (引き続き実施する必要があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続性が高い <input type="checkbox"/> ②どちらかといえば継続性がある <input type="checkbox"/> ③継続性が低い <input type="checkbox"/> ④継続性はない	介護保険法第115条の44第1項第1号に基づき、市町村が地域の実情・市民のニーズに沿った地域支援事業を企画し、実施する。 なお、高齢者人口は今後も増加する見通しである。今後とも介護予防事業を継続し要支援・要介護状態の予防を継続して実施していく必要性がある。
効率性 (より効率的な改善が可能か)	<input type="checkbox"/> ①改善が可能である <input checked="" type="checkbox"/> ②改善の余地がある <input type="checkbox"/> ③改善の余地が少ない <input type="checkbox"/> ④改善の余地はない	事業の取捨選択を行いながら市民のニーズを活かし、今後も高齢者自身が介護予防を実践できるよう支援していく。

6 評価

	評価
活動状況 (課題も含む)	A
評価内容	

転倒予防教室、介護予防講演会などの事業への関心が高く、利用者は増加している。高齢者人口の増加に伴い、今後も充実がのぞまれている。

転倒予防教室の実施回数、特定高齢者フォロー教室実施回数等7事業のうち3事業は達成率100%、それ以外の事業についても成果を上げている。
今後の事業の方向性については、現状維持の方向である。

平成21年度決算事業評価シート

1 基礎情報

事業名(実施計画)	地域支援事業		予 算 費 目	会計	6	介護保険事業特別会計
事業コード	1-02-03-206			款	3	地域支援事業費
政策名	章	いたわりと生きがいのある健康で安全なまち		項	1	介護予防事業費
	節	心がふれあう福祉社会づくり		目	1	介護予防事業費
施策名	小節	高齢者福祉		細目	30	介護予防生活機能評価事業費
	施策の方向	介護保険の充実		細々目	1	介護予防生活機能評価事業費
担当部課	保健福祉部高齢福祉介護課	責任者(課長)	杉田 司	内線	2279	

2 事業概要

事務事業名(業務棚卸評価)	介護予防生活機能評価事業	
事業目的	対象	目的
	65歳以上の高齢者	生活機能に関する状態を把握することにより、要介護状態又は要支援状態になるおそれの高い虚弱な状態にあって、介護予防事業に参加することが望ましいと認められる高齢者(特定高齢者)を決定することを目的とする。
事業内容	要支援・要介護以外の全高齢者に対して生活機能に関する状態を基本チェックリスト及び生活機能評価等で把握することにより、介護予防事業の対象者を選定する。	
事業を取り巻く環境(事業に関する市民等のニーズ、国・県等の動向、社会環境等)	平成20年度、国で実施していた基本健康診査が終了したことにより、基本チェックリストによって特定高齢者の候補者に選定された者のみに生活機能検査を実施する方式に変更となった。茅ヶ崎市では20年度以降も65歳以上の高齢者に対して健診と同時に生活機能評価を実施することによって、高齢者の健康管理、健康づくりに配慮し、いつまでも住み慣れた地域で元気に暮らせるよう支援するとともに、積極的に介護予防事業の対象者の選定を行っている。	
市民参加と協働の活用		
根拠法令、国の方針・計画等	介護保険法第115条の44第1項第1号	

3 コスト・財源

事業に係るコスト	直接事業費	財源内訳	20年度(決算)		21年度(決算)		22年度(予算)	
			金額	率	金額	率	金額	率
		国県支出金(千円)						
		地方債(千円)						
		その他(千円)	150,156		152,046		162,079	
		一般財源(千円)						
	A	事業費(千円):(予算に対する執行率)	150,156	82.8 %	152,046	90.3 %	162,079	%
	概算人件費	常勤職員数	0.69 人		0.90 人		0.85 人	
		常勤職員人件費(千円)…①	6,210		8,100		7,650	
		非常勤・臨時職員数	人		人		人	
		非常勤・臨時職員人件費(千円)…②						
	B	人件費(千円)…①+②	6,210		8,100		7,650	
		総コスト(千円)…A+B	156,366		160,146		169,729	

4 目標・実績

事業に係る活動の目標及び実績	指標名	単位	20年度			21年度			22年度			
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	
	生活機能評価の実施回数	回	目標	2		2		2				
			実績	2		2						
			達成率	100.0 %		100.0 %		%				
				目標								
				実績								
				達成率	%		%		%		%	
			目標									
			実績									
			達成率	%		%		%		%		

5 項目別分析

項目	分析結果	理由
必要性 (市民ニーズ)	<input checked="" type="checkbox"/> ①必要性が高い	生活機能に関する状態を把握することにより、要介護状態又は要支援状態になる恐れの高い虚弱な状態にあって、介護予防事業に参加することが望ましいと認められる高齢者を決定することを目的とする。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④必要性はない	
妥当性 (市が行わなければならないか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①市が行わないといけない	生活機能に関する状態を把握することにより、要介護状態又は要支援状態になる恐れの高い虚弱な状態にあって、介護予防事業に参加することが望ましいと認められる高齢者を決定することを目的とする。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば市が実施	
	<input type="checkbox"/> ③市が行う必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④市が行う必然性はない	
継続性 (引き続き実施する必要があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続性が高い	高齢者人口は今後も増加する見通しである。要支援・要介護状態の予防を継続して実施していく必要がある。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば継続性がある	
	<input type="checkbox"/> ③継続性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④継続性はない	
効率性 (より効率的な改善が可能か)	<input type="checkbox"/> ①改善が可能である	事務改善を図りながら介護予防システムの利用と地域包括支援センターとの連携により効率性を図っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> ②改善の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ③改善の余地が少ない	
	<input type="checkbox"/> ④改善の余地はない	

6 評価

	評価
活動状況(課題も含む)	65歳以上の高齢者に対して、健診と同時に生活機能評価を実施、要支援・要介護になる可能性の高い特定高齢者の選定を積極的に行っている。
評価内容	特定高齢者の選定が積極的に行われ、特定高齢者施策事業の参加者数が年々増加していることから、成果が出ている。 今後の事業の方向性については、現状維持の方向である。
	A

平成21年度決算事業評価シート

1 基礎情報

事業名(実施計画)	地域支援事業		予 算 費 目	会計	6	介護保険事業特別会計
事業コード	1-02-03-206			款	3	地域支援事業費
政策名	章	いたわりと生きがいのある健康で安全なまち		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	節	心がふれあう福祉社会づくり		目	1	包括的支援事業費
施策名	小節	高齢者福祉		細目	10	地域包括支援センター運営経費
	施策の方向	介護保険の充実		細々目	1	地域包括支援センター運営経費
担当部課	保健福祉部高齢福祉介護課	責任者(課長)	杉田 司	内線	2279	

2 事業概要

事務事業名(業務棚卸評価)	地域包括支援センター運営事務	
事業目的	対象	目的
	65歳以上の高齢者	本事業は、介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45第1項に規定する地域包括支援センターにおいて、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。
事業内容	市内7箇所の地域包括支援センター(委託業務)の適切な運営により、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業及び介護予防ケアマネジメント事業を行う。また、夜間・休日介護相談センターにより、各地域包括支援センターの営業時間外に市内全域から高齢者の介護等に関する電話相談を受ける。	
事業を取り巻く環境(事業に関する市民等のニーズ、国・県等の動向、社会環境等)	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続していくために必要な支援を行う地域包括支援センター事業は、高齢化が進む中、ますます重要性が高くなっている。介護予防支援業務量(ケアプラン作成数)や個別支援ケースの増加などにより、各地域の特性や社会資源の質・量の相違等はあるものの、センターが本来期待されている「地域包括支援ネットワークの構築」の機能を十分に果たすことができている状況とは言えないため、その機能を推進することが求められている。	
市民参加と協働の活用	市が行うべき事業であるが、市内社会福祉法人、医療法人等に委託して実施している。	
根拠法令、国の方針・計画等	介護保険法第115条の44第1項第2号～第5号及び第115条の45～46	

3 コスト・財源

事業に係るコスト	直接事業費	財源内訳	20年度(決算)		21年度(決算)		22年度(予算)	
			金額	執行率	金額	執行率	金額	執行率
		国県支出金(千円)	90,982		95,760		100,242	
		地方債(千円)						
		その他(千円)	35,037		31,920		33,414	
		一般財源(千円)	28,456		31,920		33,414	
	A	事業費(千円):(予算に対する執行率)	154,475	99.6 %	159,600	98.4 %	167,070	%
概算人件費	人件費	常勤職員数	0.83 人		1.18 人		1.33 人	
		常勤職員人件費(千円)…①	7,470		10,620		11,970	
		非常勤・臨時職員数	人		人		人	
		非常勤・臨時職員人件費(千円)…②						
	B	人件費(千円)…①+②	7,470		10,620		11,970	
		総コスト(千円)…A+B	161,945		170,220		179,040	

4 目標・実績

事業に係る活動の目標及び実績	指標名	単位	20年度			21年度			22年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	地域包括支援センターの設置数	箇所	目標	7		7		7			
			実績	7		7					
			達成率	100.0 %		100.0 %		%			
	夜間・休日介護相談センターの設置数	箇所	目標	1		1		1			
			実績	1		1					
			達成率	100.0 %		100.0 %		%			
			目標								
			実績								
			達成率	%		%		%			

5 項目別分析

項目	分析結果	理由
必要性 (市民ニーズ)	<input checked="" type="checkbox"/> ①必要性が高い	高齢化の進行に伴い、地域包括支援センターの対象者は増加していくのと同時に利用者数も増加することが見込まれるため、必要性は高い。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④必要性はない	
妥当性 (市が行わなければならないか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①市が行わないといけない	介護保険法に基づく地域包括支援センターの設置を含む包括的支援事業は、市町村の実施事業として行うものである。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば市が実施	
	<input type="checkbox"/> ③市が行う必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④市が行う必然性はない	
継続性 (引き続き実施する必要があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続性が高い	介護保険法に基づく地域包括支援センターの設置を含む包括的支援事業は、市町村の実施事業として行うものである。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば継続性がある	
	<input type="checkbox"/> ③継続性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④継続性はない	
効率性 (より効率的な改善が可能か)	<input type="checkbox"/> ①改善が可能である	高齢化の進行に伴い、今後も地域包括支援センターの業務の増加が見込まれる。
	<input checked="" type="checkbox"/> ②改善の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ③改善の余地が少ない	
	<input type="checkbox"/> ④改善の余地はない	

6 評価

		評価
活動状況(課題も含む)	相談支援などの業務の性質上、成果を数値等で表すことが難しい事業であるが、市内7箇所の地域包括支援センターにおいて、適切に事業を実施することができた。	A
評価内容	介護保険法に基づく地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続していくために、様々な支援を行っており、その果たす役割は今後もますます増えていくことが見込まれる。今後は、より効果的かつ効率的に事業を展開していくため、「地域包括支援センターの今後の方針」(平成22年3月)に基づき、その機能を拡充していく。今後の方向性については、拡大の方向である。	

平成21年度決算事業評価シート

1 基礎情報

事業名(実施計画)	地域支援事業		予算費目	会計	6	介護保険事業特別会計
事業コード	1-02-03-206			款	3	地域支援事業費
政策名	章	いたわりと生きがいのある健康で安全なまち		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	節	心がふれあう福祉社会づくり		目	2	任意事業費
施策名	小節	高齢者福祉		細目	10	任意事業費
	施策の方向	介護保険の充実	細々目	1	任意事業費	
担当部課	保健福祉部高齢福祉介護課	責任者(課長)	杉田 司	内線	2279	

2 事業概要

事務事業名(業務棚卸評価)	任意事業	
事業目的	対象	目的
	65歳以上の高齢者	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。
事業内容	任意事業は、地域支援事業に位置づけられ、法律の趣旨に合致する限り地域の実情に応じた事業を実施するものである。その内容は、介護給付費適正化事業、家族介護教室事業、認知症サポーター養成研修事業、徘徊高齢者家族支援サービス事業、家族介護慰労事業、介護用品等支給サービス事業、成年後見制度利用支援事業、福祉用具・住宅改修支援事業、介護サービス相談員派遣事業、高齢者住宅生活援助員派遣事業がある。	
事業を取り巻く環境(事業に関する市民等のニーズ、国・県等の動向、社会環境等)	認知症高齢者の増加をはじめとする高齢者の様々な問題や介護の問題に関して市民の関心が高まっている。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、保険給付を補えるよう、地域の実情に応じた任意事業を実施していく。	
市民参加と協働の活用	認知症キャラバン・メイト、介護サービス相談員等の協力を得ながら事業を実施している。	
根拠法令、国の方針・計画等	介護保険法第115条の44第2項	

3 コスト・財源

事業に係るコスト	直接事業費	財源内訳	20年度(決算)		21年度(決算)		22年度(予算)		
			金額	率	金額	率	金額	率	
		国県支出金(千円)	6,082		7,124		10,072		
		地方債(千円)							
		その他(千円)	2,134		2,455		3,465		
		一般財源(千円)	1,902		2,375		3,359		
	A 事業費(千円):(予算に対する執行率)		10,118	67.2 %	11,954	70.4 %	16,896	%	
	概算人件費	人件費	常勤職員数	1.43 人		1.81 人		2.02 人	
			常勤職員人件費(千円)…①	12,870		16,290		18,180	
			非常勤・臨時職員数	人		人		人	
			非常勤・臨時職員人件費(千円)…②						
	B 人件費(千円)…①+②		12,870		16,290		18,180		
総コスト(千円)…A+B		22,988		28,244		35,076			

4 目標・実績

事業に係る活動の目標及び実績	指標名	単位	20年度		21年度		22年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
	介護サービス事業者を対象とした研修会等の開催回数	回	目標	4	4	4		
			実績	1	5			
			達成率	25.0 %	125.0 %		%	
	高齢者を介護している家族に対する教室の開催回数	回	目標	8	8	8		
			実績	5	9			
			達成率	62.5 %	112.5 %		%	
	認知症サポーター養成講座の実施回数	回	目標	2	2	2		
			実績	4	7			
			達成率	200.0 %	350.0 %		%	
	徘徊高齢者のためのネットワーク整備の協議会の開催	回	目標	2	2	2		
			実績	2	1			
			達成率	100.0 %	50.0 %		%	
徘徊高齢者へのGPS装置の貸与台数	台	目標	20	20	20			
		実績	10	16				
		達成率	50.0 %	80.0 %		%		

事業に係る活動の目標及び実績	慰労金の支給件数	件	目標	4	3	3
			実績	0	1	
			達成率	0.0 %	33.3 %	%
	紙おむつの宅配支給総数	組	目標	420	420	456
			実績	414	395	
			達成率	98.6 %	94.0 %	%
	成年後見制度の講演会の実施回数	回	目標	2	2	2
			実績	1	2	
			達成率	50.0 %	100.0 %	%
	成年後見制度の市長による申し立て件数及び後見人等報酬支払件数	件	目標	申し立て5件、報酬10件	申し立て15件、報酬12件	申し立て15件、報酬12件
			実績	申し立て10件、報酬0件	申し立て3件、報酬3件	
			達成率	申し立て200.0 報酬0.0 %	申し立て20.0 報酬25.0 %	%
	住宅改修理由書の作成業者に対する手数料の支払回数	回	目標	月1回	月1回	月1回
			実績	月3回	月1回	
達成率			300.0 %	100.0 %	%	
介護サービス相談員の相談件数	件	目標	在宅400件、施設400件	在宅600件、施設600件	在宅600件、施設600件	
		実績	在宅667件、施設371件	在宅532件、施設811件		
		達成率	在宅166.8 施設92.8 %	在宅88.7 施設135.2 %	%	
市営松林住宅の入居者に生活援助員を派遣する世帯数	世帯	目標	15	15	15	
		実績	15	15		
		達成率	100.0 %	100.0 %	%	

5 項目別分析

項目	分析結果	理由
必要性 (市民ニーズ)	<input checked="" type="checkbox"/> ①必要性が高い <input type="checkbox"/> ②どちらかといえば必要性がある <input type="checkbox"/> ③必要性が低い <input type="checkbox"/> ④必要性はない	高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けるために健康づくり、生きがいづくり、介護予防に努められるよう支援する必要性がある。
妥当性 (市が行わなければならないか)	<input type="checkbox"/> ①市が行わないといけな <input checked="" type="checkbox"/> ②どちらかといえば市が実施 <input type="checkbox"/> ③市が行う必然性が低い <input type="checkbox"/> ④市が行う必然性はない	介護保険法第115条の44第1項第1号に基づき、市町村が地域の実情・市民のニーズに沿った地域支援事業を企画し、実施する。
継続性 (引き続き実施する必要があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続性が高い <input type="checkbox"/> ②どちらかといえば継続性がある <input type="checkbox"/> ③継続性が低い <input type="checkbox"/> ④継続性はない	介護保険法第115条の44第1項第1号に基づき、市町村が地域の実情・市民のニーズに沿った地域支援事業を企画し、実施する。 高齢者人口の増加に伴って、認知症高齢者の数も今後急増していく見通しである。今後とも継続して実施していく必要性がある。
効率性 (より効率的な改善が可能か)	<input type="checkbox"/> ①改善が可能である <input checked="" type="checkbox"/> ②改善の余地がある <input type="checkbox"/> ③改善の余地が少ない <input type="checkbox"/> ④改善の余地はない	委託などの手法を取り入れながら、効率性に配慮して事業を行っている。

6 評価

活動状況 (課題も含む)	評価
認知症高齢者の増加をはじめとする高齢者の様々な問題に伴い、徘徊老人のためのネットワークや認知症サポーター養成講座、成年後見利用支援などの事業に対する市民の要望があり実施している。	A
12事業のうち6事業が達成率100%、その他6事業に関しても成果をあげている。今後の事業の方向性としては、現状維持の方向である。	